

社協活動 最前線

曾於市 社会福祉協議会

住民主体の
福祉のまちづくりを
めざして、
多世代交流・多機能型
支援拠点事業をスタート



900年以上の伝統をもつ「県下三大祭り」のひとつ「弥五郎どん祭り」

曾於市社協では、市内26小学校区すべてに校区社協を設置するなど、地域の課題をより細やかな視点で見つけるための仕組みをつくりあげてきた。平成28年3月からは、柳迫校区での「多世代交流・多機能型支援拠点づくり事業」が本格的にスタートする。徹底的に住民主体の活動をサポートする曾於市社協の動きを取材した。

社協データ

【地域の状況】(平成28年3月1日現在)
 人口 38,178人
 世帯数 18,381世帯
 高齢化率 36.8%

【社協の概要】(平成28年3月1日現在)
 理事 10人
 評議員 21人
 監事 2人
 職員数 131人(正規職員39人、臨時職員92人)

【主な事業】

- 校区社会福祉協議会活動事業
- 支えあいネットワーク事業
- ボランティア・市民活動センター事業
- 福祉教育推進事業
- 住民参加型福祉サービス事業
- 介護保険事業
- 障害者総合支援事業

校区社協の組織化と 地域福祉行動計画づくり

曾於市社協では「人と人のつながりを大切に、地域と共に歩む」という理念の実現のために、これまで校区社協の充実に力を注いできた。現在、市内の小学校区を単位として26の校区社協を設置し、住民主体の地域福祉の推進を図っている。

校区社協の設置は、平成17年に三町が曾於市として合併してから始まった。曾於市内では、もともと校区公民館活動が活発に行われており、各種サークル活動お祭り、運動会、子どもたちの見守り活動など、住民有志による地域活動が充実していたのである。

「こうした土台はありましたが、校区社協設置の意義を理解していただくには時間がかかり、住民意識の変革の難しさを感じました。また、地域の福祉課題は自分のこととしてとらえにくいため、市社協から「自分たちの暮らす地域の福祉について考えてみましょう」と、校区社協ごとに地域福祉行動計画策定の働きか



柳迫地域福祉拠点づくり実行委員会

けを行いました。初めは、その意義がなかなかイメージできなかつたようですが、地域の課題が見えてくると明らかに意識が変わってきました」と曾於市社協の山口和美・地域福祉課長は振り返る。そこで住民に福祉への関心を高めてもらうと、曾於市社協では「呼ばれば、いつでもどこにも出かけていく」ことを

モットーに、土日や夜間に開催される地域の集まりには職員が分担して出席し、福祉課題への取り組みの重要性を訴えてきた。こうした地道な取り組みが、26校区すべての校区社協設置、そして21校区での地域福祉行動計画という結果につながったのである。

柳迫校区に設置する 多世代交流・多機能型支援拠点

校区社協での取り組みをさらに発展させようと、曾於市社協では、平成27年10月から、内閣府の地方再生戦略交付金を活用して鹿児島県が実施する「多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業」を受託した。これは、「地方創生」に向けて国が策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」に「小さな拠点」の整備として盛り込まれたメニューで、「年齢や障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集い、必要な支援を受けられる多世代交流・多機能型の福祉拠点施設」を地域に設置するものである。

曾於市社協がこの事業を受託するにあたっては、鹿児島県社協の支援が有効な後押しとなっている。県社協は、地方創生関連予算が地域福祉推進にも活用できると考え、早くから県とも協議をすすめており、県内社協が集まる会議で情報を提供し、社協での事業展開を提案した。曾於市社協としても独自にも取り組むべき活動だととらえ、市政政に対して説明し理解を得たという。

この事業はただ拠点をつくるだけではない。拠点を活用して要援護者の見守りや生活困窮者等の支援など、地域課題や住民ニーズに対応した複合的な活動を住民自身が実践するということがこの事業の特徴である。そのため、拠点の立ち上げの段階から住民を巻き込み、拠点の運営や拠点での活動を担う住民の組織と人材をつくっていくことが必要になる。

そこで福祉拠点施設を設置するのは柳迫校区とした。柳迫校区は、人口1383名、世帯数は652世帯で、校区内には16の自治会がある。大企業の工場が近隣にあるおかげで若い人たちが

増え、子どもも生まれて人口が毎年増え続けているという鹿児島県内でも稀な地域である。また、この地区には旧深川駐在所があり、その跡地の有効な活用法について住民たちから曾於市に要望書が出されていたことから選定にいたった。

拠点づくりを核に地域全体の 福祉活動を充実させたい

この拠点づくりを推進し、実際の運営を担うのは、基本的には地域住民たちである。そのため、校区公民館役員・民生委員・小学校校長・消防団長・PTA代表・サロン代表といった人たちが一堂に集まって、「柳迫地区における福祉拠点づくり実行委員会」が組織された。そこに行政や曾於市社協も加わった検討会議を何度も実施し、先行地事例の勉強会や視察、具体的な拠点のあり方の検討がすすんでいったのである。

さらに曾於市社協では、拠点の機能や運営について議論するだけではなく、この検討会議において地域の支え合いマップを作成することを呼びかけた。これは、拠点にどんな機能をもたせるかを考える前に、まずこの地域に暮らす住民のニーズや地域の課題をしっかりと共有することが大切だと考えたからである。

実行委員会の福岡勝会長は、会議がすすむ中でようやく事業の本質が見えてきたと正直な感想を語る。実行委員の本音としては、駐在所の跡地を助成金で改修することができるといふ点にばかり向いていたという。しかし、支え合いマップの作成や勉強会を重ねていくうちに、自

分たちの地域には多くの生活課題を抱えた人たちがいるということに気がついた。例えば「若い世代が同居している新興住宅地では自治会未加入者が多く地域とのつながりが薄い」、「気になる世帯があるが、自治会ごとに住民の中から専任して配置している『在宅福祉アドバイザー』の見守り対象になっていない」、「高齢者を介護している世帯の介護者が疲れていて大変そうだ」といった課題が浮かびあがってきたのである。

そして、これらの地域の課題に対応するため、若い世代と地域を結ぶためのイベント企画や子育てサロンの開催、民生委員との連携による見守りネットワークの強化などが話し合われた。また、サロンについても、新しい拠点で立ち上げるだけでなく、拠点から遠い地域の人のために歩いて行ける範囲に増

「皆来館」の整備が完了する平成28年の3月からである。拠点には、当面、曾於市社協から正職員を派遣するほか、サロンの運営等をサポートする住民のボランティアを配置する予定である。このサポーターとなる住民は、すでに地域でサロン活動の経験がある方で、「皆来館」だけではなく、地区内の他の場所でもサロンの立ち上げを支援していく。また、見守りネットワークなどを通じて出てきた相談や困りごとに対しては、専門職につないだり、専門職と一緒に地域でのサポート体制をつくっていく役割が期待されている。

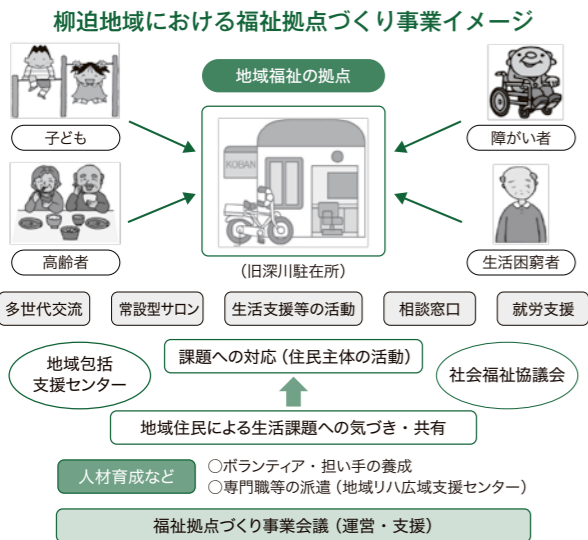
害者や生活困窮者の就労支援まで包括的に相談を受け付け、住民の福祉活動と協働して支援を行える場所に育てていきたいと考えている。(図参照)そして、すべての校区において同様の福祉拠点を設置することが目標だ。

また、施設整備については県からの補助、そして、運営については県から1/2、市から1/2の補助が出るが、平成30年度以降は地域住民による自立運営が条件となる。運営を継続するための財源確保も今後の課題だ。

拠点づくりをきっかけとして住民主体のまちづくりが動き出した曾於市社協・柳迫校区での取り組み。その成果が具体的に発揮されるのを、多くの住民たちも待ち望んでいるに違いない。

今後の期待と課題

本格的なスタートは、



後列右から2番目が山口地域福祉課長、前列左から曾於市社協市長と実行委員会福岡会長